

令和3年度

室戸市水道事業会計

決算審査意見書

室戸市監査委員

4 室 監 第 10 号
令和 4 年 7 月 21 日

室戸市長 植田 壯一郎 様

室戸市監査委員 谷口 稀稔
室戸市監査委員 濱口 太作

令和 3 年度 室戸市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度室戸市水道事業会計の決算審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 業務状況	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	9
4 財政状態	13
5 むすび	19

参 考 資 料

別表1 業務実績比較表	21
別表2 予算決算比較表	22
別表3 比較損益計算書	23
別表4 費用使途別比較表	24
別表5 費用構成表	25
別表6 比較貸借対照表	26
別表7 経営分析比較表	27

令和3年度室戸市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度室戸市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月7日から令和4年6月30日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また会計処理が地方公営企業法等関係法令にしたがって正しく行われているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合、関係職員に対する事情聴取、その他通常必要と認める審査方法によって総括的に実施した。

ついで本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を表示しているものと認められた。

審査の状況及び意見は次のとおりである。

1 業務の状況

(1) 業務実績について

(ア) 給水業務の状況

項目 \ 区分	区分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率(%)
総人口(人)	A	12,163	12,552	△ 389	△ 3.10
給水人口(人)	B	11,382	11,745	△ 363	△ 3.09
給水戸数(戸)		6,644	6,756	△ 112	△ 1.66
普及率(%)	B/A	93.6	93.6	0.0	-

給水人口は11,382人で前年度と比較して363人(3.09%)の減、普及率は93.6%で、前年度と同率となっている。

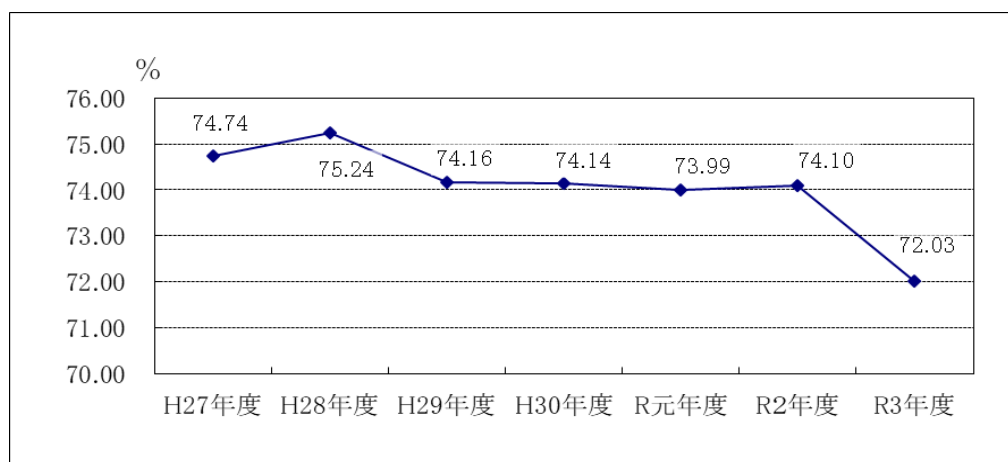
(イ) 有収率の状況

項目 \ 区分	区分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率(%)
年間総配水量(m ³)	A	2,063,522	2,112,620	△ 49,098	△ 2.32
年間有収給水量(m ³)	B	1,486,345	1,565,366	△ 79,021	△ 5.05
有収率(%)	B/A	72.03	74.10	△ 2.07	-

年間総配水量は、前年度より2.32%減少し、年間総有収水量も5.05%の減となり、有収率は本年度は72.03%と前年度に比べ2.07ポイントと低下している。

老朽管の布設替など計画的な漏水対策に万全を期されたい。

【有収率の推移】



(2) 建設改良事業

(税込、単位：円・%)

項目	区分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
建設改良費		110,312,620	106,060,460	4,252,160	4.01

本年度に実施した建設改良事業は、浮津配水管布設工事他 9 件で、事業費総額は 1 億 1,031 万 2,620 円で、前年度と比べ 425 万 2,160 円(4.01%)の増加となっている。

(3) 施設の利用状況

項目	区分	令和3年度(A) (A)	令和2年度(B) (B)	令和元年度	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%)
一日配水能力(m ³)	A	16,682	16,682	16,682	0	0.00
一日最大配水量(m ³)	B	9,145	9,145	9,031	0	0.00
一日平均配水量(m ³)	C	5,653	5,788	5,671	△ 135	△ 2.33
最大稼働率(%)	B/A	54.8	54.8	54.1	0.0	—
施設利用率(%)	C/A	33.9	34.7	34.0	△ 0.8	—
負荷率(%)	C/B	61.8	63.3	62.8	△ 1.5	—

本事業の経営は、施設の利用が効率的に運営されることが重要であり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

1 日最大配水量は、前年度と同量であり、1 日平均配水量は前年度と比較して 135 m³ の減となっている。

これにより、最大稼働率 54.8%、施設利用率 33.9%、負荷率 61.8%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 事業収支の状況

事業収益の予算・決算及び前年度比較（収入）

（税込、単位：円・％）

科目	令和3年度(A)			令和2年度(B)	前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
営業収益	262,277,000	263,154,880	100.33	277,447,220	△ 14,292,340	△ 5.15
給水収益	262,135,000	262,965,580	100.32	277,280,480	△ 14,314,900	△ 5.16
その他の営業収益	142,000	189,300	133.31	166,740	22,560	13.53
営業外収益	21,449,000	34,993,130	163.15	36,754,539	△ 1,761,409	△ 4.79
受取利息及び配当金	100,000	198,911	198.91	3,262	195,649	5,997.82
新設分担金	1,026,000	1,508,100	146.99	1,881,000	△ 372,900	△ 19.82
長期前受金戻入	11,106,000	23,958,945	215.73	25,732,295	△ 1,773,350	△ 6.89
消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	—	0	0	—
他会計繰入金	9,212,000	9,216,621	100.05	9,055,000	161,621	1.78
雑収益	4,000	110,553	2,763.83	82,982	27,571	33.23
特別利益	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	—	0	0	—
合 計	283,726,000	298,148,010	105.08	314,201,759	△ 16,053,749	△ 5.11

予算額 2 億 8,372 万 6,000 円に対して決算額は 2 億 9,814 万 8,010 円（前年度 3 億 1,420 万 1,759 円）、執行率は 105.08%（前年度 105.99%）となっており、前年度に比べ 1,605 万 3,749 円（5.11%）の減となっている。

事業費用の予算・決算及び対前年度比較（支出）

（税込、単位：円・％）

科目	区分	令和3年度(A)			令和2年度(B)	前年度比較	
		予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
営業費用		233,828,000	230,689,004	98.7	218,874,088	11,814,916	5.4
原水及び浄水費		46,886,000	46,192,815	98.5	42,893,301	3,299,514	7.7
配水及び給水費		62,391,000	61,252,973	98.2	51,388,989	9,863,984	19.2
総係費		29,877,000	28,845,947	96.5	30,045,593	△ 1,199,646	△ 4.0
減価償却費		92,957,000	92,780,598	99.8	91,438,748	1,341,850	1.5
資産減耗費		1,717,000	1,616,671	94.2	3,107,457	△ 1,490,786	△ 48.0
その他の営業費用		0	0	—	0	0	—
営業外費用		30,187,000	30,133,979	99.8	33,175,166	△ 3,041,187	△ 9.2
支払利息		20,442,000	20,391,879	99.8	21,701,566	△ 1,309,687	△ 6.0
雑支出		2,000	0	—	0	0	—
消費税		9,743,000	9,742,100	99.9	11,473,600	△ 1,731,500	△ 15.1
特別損失		801,000	789,820	98.6	1,441,210	△ 651,390	△ 45.2
過年度損益修正損		273,000	261,820	95.9	913,210	△ 651,390	△ 71.3
その他の特別損失		528,000	528,000	100.0	528,000	0	0.0
予備費		1,000,000	0	—	0	0	—
合計		265,816,000	261,612,803	98.4	253,490,464	8,122,339	3.2

予算額 2 億 6,581 万 6,000 円に対して決算額は 2 億 6,161 万 2,803 円(前年度 2 億 5,349 万 464 円)、執行率は 98.4%(前年度 88.8%) となっている。前年度に比べ 812 万 2,339 円 (3.2%) の増となっている。また、不用額は 420 万 3,197 円 (対予算 1.6%) で、主なものは営業費用（配水及び給水費、総係費）である。

(2) 資本的収支の状況

資本的収入の予算・決算及び対前年比較（収入）

(税込 単位：円・%)

科目	区分	令和3年度(A)			令和2年度(B)	前年度比較	
		予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
1. 補助金		19,136,000	19,136,000	100.0	18,186,000	950,000	5.2
国、県補助金		19,136,000	19,136,000	100.0	18,186,000	950,000	5.2
2. 企業債		130,600,000	72,500,000	55.5	77,900,000	△ 5,400,000	△ 6.9
上水道企業債		130,600,000	72,500,000	55.5	77,900,000	△ 5,400,000	△ 6.9
3. 負担金		5,500,000	5,067,700	92.1	2,325,400	2,742,300	117.9
工事負担金		5,500,000	5,067,700	92.1	2,325,400	2,742,300	117.9
4. 繰入金		13,434,000	13,434,000	100.0	13,715,000	△ 281,000	△ 2.0
他会計繰入金		13,434,000	13,434,000	100.0	13,715,000	△ 281,000	△ 2.0
合 計		168,670,000	110,137,700	65.3	112,126,400	△ 1,988,700	△ 1.8

予算額1億6,867万円に対して決算額は1億1,013万7,700円(前年度1億1,212万6,400円)、前年度に比べ198万8,700円(1.8%)減で、執行率は65.3%(前年度67.8%)となっている。

資本的支出の予算・決算及び対前年比較（支出）

(税込、単位：円・%)

科目	区分	令和3年度(A)			令和2年度(B)	前年度比較	
		予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
1. 建設改良工事費		156,730,000	110,312,620	70.4	106,060,460	4,252,160	4.0
原水施設改良費		9,350,000	6,908,000	73.9	4,092,000	2,816,000	68.8
配水施設改良費		146,080,000	102,111,900	69.9	100,392,600	1,719,300	1.7
固定資産費		1,300,000	1,292,720	99.4	1,575,860	△ 283,140	△ 18.0
2. 企業債償還金		83,224,000	83,223,621	99.9	86,365,549	△ 3,141,928	△ 3.6
企業債償還金		83,224,000	83,223,621	99.9	86,365,549	△ 3,141,928	△ 3.6
3. 予備費		700,000	0	—	0	0	—
合 計		240,654,000	193,536,241	80.4	192,426,009	1,110,232	0.6

予算額 2 億 4,065 万 4,000 円に対して決算額は 1 億 9,353 万 6,241 円（前年度 1 億 9,242 万 6,009 円）、執行率は 80.4%（前年度 79.6%）で、不用額は 4,711 万 7,759 円（対予算 19.6%）である。

支出の内訳は、建設改良費 1 億 1,031 万 2,620 円で 425 万 2,160 円の増、企業債償還金 8,322 万 3,621 円で、314 万 1,928 円の減となっている。

水道事業資本的収支補填財源状況

（税込、単位：円）

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収入額		110,137,700	112,126,400	164,656,806
支出額		193,536,241	192,426,009	283,425,859
差引額		△ 83,398,541	△ 80,299,609	△ 118,769,053
補 填 財 源	消費税資本的収支調整額	10,028,420	9,641,860	16,688,652
	損益勘定留保資金	73,370,121	70,657,749	102,080,401
	繰延勘定償却金	0	0	0
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	当年度利益剰余金	0	0	0
	計	83,398,541	80,299,609	118,769,053

本年度の資本的収支は、外部資金の収入が投資額より少ないため、資本的収入額 1 億 1,013 万 7,700 円に対し資本的支出額 1 億 9,353 万 6,241 円となっており、8,339 万 8,541 円の不足が生じている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,002 万 8,420 円、過年度分損益勘定留保資金 7,337 万 121 円で補填されている。

(3) その他

(ア) 企業債（予算第5条）

企業債の状況

（単位：円・％）

区分 年度	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	前年度比	当年度 償還額	前年度比	当年度末 未償還元金	前年度比
令和3年度	1,652,047,846	72,500,000	93.1	83,223,621	96.4	1,641,324,225	99.4
令和2年度	1,660,513,395	77,900,000	60.0	86,365,549	96.2	1,652,047,846	99.5
令和元年度	1,620,484,102	129,800,000	104.3	89,770,707	106.5	1,660,513,395	102.5

企業債の当年度借入額は7,250万円（利率0.8％）で財政融資資金を借り入れており、予算第5条に定められた借入限度額（1億3,060万円利率3.0％以内）の範囲内の執行である。

(イ) 一時借入金（予算第6条）

前年度残高は0円、当年度借入限度額は8,000万円、当年度一時借入はなされていない。

(ウ) 予定支出の各項の経費の流用（予算第7条）

予算に定めた金額の流用は、収益的支出の営業費用と営業外費用との各項の間である。当年度は各項の間においての流用は0円である。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条、決算書P12）

予算第8条に定められた流用禁止の経費4,960万5千円は職員給与費であり、その執行額（税込）は4,822万3,475円（前年度4,692万4,169円）で、不用額は138万1,525円となっている。

(オ) 棚卸資産の購入限度額（予算第9条）

棚卸資産の購入額は327万4,535円で、予算第9条に定められた購入限度額500万円の範囲内の執行である。

3 経営成績

経営収支状況

(税抜、単位：円・%)

区 分 年 度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引純利益	総収支比率 (A/B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
令和3年度	273,987,830	94.8	245,301,466	104.0	28,686,364	111.7
令和2年度	288,877,999	102.6	235,794,646	96.6	53,083,353	122.5
令和元年度	281,497,213	95.9	244,141,645	95.6	37,355,568	115.3

総収益は 2 億 7,398 万 7,830 円で前年度に比べ 1,489 万 169 円 (5.15%) の減、総費用は 2 億 4,530 万 1,466 円で前年度に比べ 950 万 6,820 円 (4.03%) の増となっている。

その結果 2,868 万 6,364 円 (前年度 5,308 万 3,353 円) の純利益となっている。

総収支比率は 111.7% で前年度に比べて 10.8 ポイントの減となっている。

経常収支比率及び営業収支比率

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体平均
経常収支比率 (%)	112.0	123.2	115.6	116.00
営業収支比率 (%)	106.8	118.7	114.4	104.31

(1) 経常収支

総収益から特別利益を除いた経常収益は 2 億 7,398 万 7,830 円 (前年度 2 億 8,887 万 7,999 円) で、前年度に比べ 1,489 万 169 円 (5.15%) の減となっている。

総費用から特別損失を除いた経常費用は、2 億 4,453 万 5,466 円 (前年度 2 億 3,441 万 5,796 円) で、前年度に比べ 1,011 万 9,670 円 (4.32%) の増となっている。

その結果、経常利益 2,945 万 2,364 円を生じている。

経常収支比率は 112.0% (前年度 123.2%) で、前年度に比べ 11.2 ポイント低くなっている。

(2) 営業収支

営業収益は 2 億 3,913 万 1,800 円 (前年度 2 億 5,212 万 3,460 円) で、前年度に比べ 1,299 万 1,660 円 (5.15%) の減となっている。

また、営業費用は2億2,396万4,008円（前年度2億1,244万5,571円）で、前年度に比べ1,151万8,437円（5.4%）の増となっている。

その結果、営業収支は1,516万7,792円（前年度3,967万7,889円）の黒字であり、前年度に比べ61.8%低くなっている。

また、営業収益（営業収益－受託工事収益）と営業費用（営業費用－受託工事費用）を対比した営業収支比率は106.8%（前年度118.7%）で、前年度に比べ11.9ポイント低くなっている。

(3) 営業外収支

営業外収益は3,485万6,030円（前年度3,675万4,539円）で、前年度に比べ189万8,509円（5.2%）の減となっている。

また、営業外費用は2,057万1,458円（前年度2,197万225円）で、前年度に比べ139万8,767円（6.4%）の減となっている。

結果、営業外収支は1,428万4,572円（前年度1,478万4,314円）となっている。

(4) 特別損失

特別損失は、76万6,000円（前年度137万8,850円）となっている。

(5) 供給単価と給水原価の状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	令和3年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度 類似団体平均
		金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
供給単価	A	160.76	99.9	160.96	100.0	160.94	100.4	151.34
給水原価	B	148.40	111.3	133.31	92.6	143.97	99.1	138.95
販売損益	A－B	12.36	—	27.65	—	16.97	—	12.39

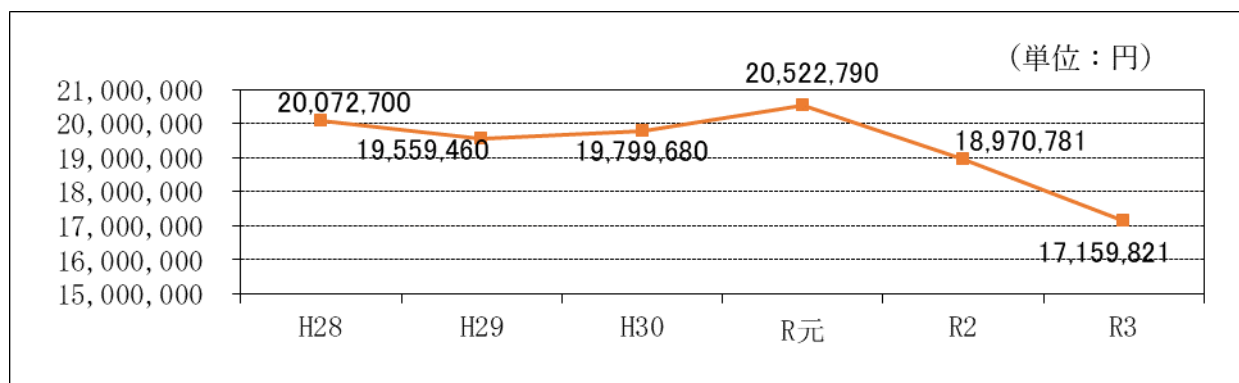
供給単価は160円76銭で前年度に比べて20銭（0.1%）安くなっており、給水原価は148円40銭で、前年度に比べ15円9銭（11.3%）高くなっている。

(6) 水道料金収納状況

(税込、単位：円・%)

		調定額 (A)	収納額 (B)	不納欠損額 (C)	収納未済額 (A) - (B) - (C)	収納率
令和 3 年度	現年度	263,232,160	260,635,990	0	2,596,170	99.0
	過年度	18,959,211	4,154,290	241,270	14,563,651	21.9
	合計	282,191,371	264,790,280	241,270	17,159,821	93.8
令和 2 年度	現年度	277,842,150	273,366,800	0	4,475,350	98.4
	過年度	20,521,730	5,326,289	700,010	14,495,431	26.0
	合計	298,363,880	278,693,089	700,010	18,970,781	93.4
平成 元 年度	現年度	269,076,890	263,358,430	0	5,718,460	97.9
	過年度	19,783,900	4,952,670	26,900	14,804,330	25.0
	合計	288,860,790	268,311,100	26,900	20,522,790	92.9
平成 30 年度	現年度	277,589,040	272,380,170	0	5,208,870	98.1
	過年度	19,559,460	4,871,900	96,750	14,590,810	24.9
	合計	297,148,500	277,252,070	96,750	19,799,680	93.2
平成 29 年度	現年度	283,553,940	278,304,730	0	5,249,210	98.1
	過年度	19,994,650	5,034,280	650,120	14,310,250	25.2
	合計	303,548,590	283,339,010	650,120	19,559,460	93.3
平成 28 年度	現年度	290,431,180	285,611,630	0	4,819,550	98.3
	過年度	23,665,570	8,219,930	192,490	15,253,150	34.7
	合計	314,096,750	293,831,560	192,490	20,072,700	93.6

収納未済額の推移



当年度収納率は 93.8%と前年度より 0.4%上昇しており、当年度末の未収金は 1,715 万 9,821 円で、前年と比べ 181 万 960 円減少している。今後も滞納整理マニュアルに基づき、より効率的な徴収強化に努め、善良な市民との均衡を失することのなきよう、未収金の縮減に一層精進されたい。

また、不納欠損額 24 万 1,270 円は、室戸市私債権の管理に関する条例の規定により私債権の放棄を実施したもの 13 件、20 万 9,760 円及び時効の援用によるもの 1 件、3 万 1,510 円である。

(7) 職員数と事業の状況

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体平均	備考
職員1人当たり 給水人口 (人)	1,423	1,958	2,007	2,620	現在給水人口 損益勘定所属職員
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	185,793	260,894	255,953	325,587	年間総有収水量 損益勘定所属職員
職員1人当たり 営業収益 (千円)	29,891	42,021	41,223	50,352	営業収益－受託工事収益 損益勘定所属職員
職員給与費対 営業収益比率 (%)	19.86	18.32	18.22	13.01	職員給与費 営業収益－受託工事収益

職員 (8 人) と業務量の関係は事業の生産性を表すものであり、これらの数値は大きいほど良好である。

職員 1 人当たりの給水人口は前年度と比べ 535 人 (27.3%) の減、職員 1 人当たりの有収水量は前年度 260,894 m³ に比べ 75,101 m³ (28.8%) の減、職員 1 人当たりの営業収益は前年度と比べ 1,213 万円 (28.9%) の減となっている。

各々、全国類似団体平均値を下回っていることは、労働生産性が低いことを示している。

営業収益に対する職員給与費の比率は前年度に比べ 1.54 ポイントの増となっているが、全国類似団体平均値より 6.85 ポイント高い数値となっており、労働生産性が低いことを示している。

4 財政状態

(1) 資産

資産の状況（P26 別表6比較貸借対照表）についてみると、資産総額は31億9,262万9,634円（前年度31億3,181万2,472円）で、前年度に比べ6,081万7,162円（1.9%）の増となっており、その構成比率は固定資産82.1%（前年度83.6%）、流動資産17.9%（前年度16.4%）となっている。

(ア) 固定資産

・有形固定資産は26億2,283万2,388円（前年度26億1,694万5,457円）で、前年度に比べ588万6,931円（0.2%）の増となっている。

・無形固定資産については前年度と変更なく電話加入権の2万円のみである。

(イ) 流動資産

流動資産は5億6,977万7,246円（前年度5億1,484万7,015円）で、前年度に比べ5,493万231円（10.7%）の増となっている。その主な要因は、現金預金5,156万6,358円（11.5%）の増によるものである。

流動資産の内訳は、現金預金5億58万8,344円、未収金6,329万6,621円、貯蔵品589万2,281円となっている。

貯蔵品については、令和4年4月27日棚卸監査を実施した。その結果、前年度末現在高は631万5,402円で、本年度仕入高は297万6,852円、本年度使用額は353万5,211円である。当年度末残高は575万7,043円で給配水工事の各種材料、量水器等となっている。今後においても十分な管理を実施されたい。

未収金

未収金の内訳

(税込、単位：円・%)

科 目	未収金		前年度比較		すう勢比率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年	令和2年
1. 事業収益	26,373,721	28,025,781	△ 1,652,060	△ 5.9	85.2	90.5
給水収益（現年+過年）	17,159,821	18,970,781	△ 1,810,960	△ 9.5	83.6	92.4
現年度給水収益	2,596,170	4,475,350	△ 1,879,180	△ 42.0	45.4	78.3
過年度給水収益	14,563,651	14,495,431	68,220	0.5	98.4	97.9
消費税還付金	0	0	0	—	皆減	皆減
新設分担金	0	0	0	—	—	—
一般会計繰入金	9,213,900	9,055,000	158,900	1.8	100.9	99.2
その他営業収益	0	0	0	—	—	—
雑収益	0	0	0	—	—	—
2. 資本的収入	37,637,700	31,901,000	5,736,700	18.0	114.0	96.6
補助金	19,136,000	18,186,000	950,000	5.2	112.9	107.3
負担金	5,067,700	0	5,067,700	皆増	147.4	皆減
一般会計繰入金	13,434,000	13,715,000	△ 281,000	△ 2.0	106.4	108.6
合 計	64,011,421	59,926,781	4,084,640	6.8	100.0	93.7

(注) すう勢比率は令和元年度を基準年度とする

未収金の当年度末残高は6,401万1,421円（前年度5,992万6,781円）で、前年度に比べ408万4,640円（6.8%）の増となっている。

その内容としては、事業収益165万2,060円の減、資本的収入573万6,700円の増によるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況（P26 別表6 比較貸借対照表）についてみると、その構成比率は、負債64.7%（前年度64.9%）、資本35.3%（前年度35.1%）となっている。

(2)-1 負債

当年度負債総額は 20 億 6,447 万 1,393 円で、前年度に比べ 3,213 万 798 円増加している。

(ア) 固定負債

固定負債 15 億 5,878 万 503 円は、主に企業債 15 億 5,555 万 6,503 円である。

(イ) 流動負債

流動負債 1 億 3,451 万 1,673 円は、主に企業債 8,576 万 7,722 円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、3 億 7,117 万 9,217 円（前年度 3 億 5,997 万 7,722 円）である。

企業債の現在高の推移

(単位：円・%)

年度	区分	現在高	指数	前年度比較	
				増減額	増減率
令和3年度		1,641,324,225	110.2	△ 10,723,621	△ 0.6
令和2年度		1,652,047,846	110.9	△ 8,465,549	△ 0.5
令和元年度		1,660,513,395	111.5	40,029,293	2.5
平成30年度		1,620,484,102	108.8	40,094,083	2.5
平成29年度		1,580,390,019	106.1	81,964,012	5.5
平成28年度		1,498,426,007	100.6	1,142,971	0.1
平成27年度		1,497,283,036	100.5	517,752	0.0
平成26年度		1,496,765,284	100.5	41,274,558	2.8
平成25年度		1,455,490,726	97.7	22,643,901	1.6
平成24年度		1,432,846,825	96.2	△ 56,444,120	△ 3.8
平成23年度		1,489,290,945	100.0	△ 46,255,311	△ 3.0

※指数は平成23年度を基準とする。

(2)-2 資本

当年度資本総額は11億2,815万8,241円で、前年度に比べ2,868万6,364円増加している。

(ア) 資本金

当年度末資本金は6億6,745万5,258円で、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

当年度剰余金は4億6,070万2,983円（前年度4億3,201万6,619円）となっている。

剰余金は資本剰余金と利益剰余金に区別され、資本剰余金は61万3,359円で前年度と同額になっている。

利益剰余金は4億6,008万9,624円（前年度4億3,140万3,260円）で、前年度に比べ2,868万6,364円（6.6%）の増となっている。

当年度未処分利益剰余金2億5,126万6,242円の処分は、繰越利益剰余金とすることとしている。

(3) 経営分析

財政状態構成比率

(単位：%)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度 類似団体平均
固定資産 構成比率	82.15	83.56	85.24	84.64	80.52
固定負債 構成比率	48.82	50.18	51.38	51.29	28.79
自己資本 構成比率	46.96	46.60	45.64	45.29	67.74

固定資産構成比率は総資産に対する固定資産の占める割合で、低率なほど良好とされ、当年度は82.15%で前年度に比べ1.41ポイント低くなっている。

固定負債構成比率は総資本に対する固定負債の占める割合で、小さい比率ほど良好である。当年度は48.82%で前年度に比べ1.36ポイント低くなっている。

自己資本構成比率は総資本に対する自己資本の占める割合で、50%以上が望ましいとされている。当年度は46.96%と前年度に比べ0.36ポイント改善されている。

財務比率

(単位：%)

年度 項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度 類似団体平均
流動比率	423.59	510.54	496.31	449.17	561.95
当座比率	419.21	504.24	490.53	433.90	558.79
現金預金比率	372.15	445.27	421.42	378.97	
固定比率	174.93	179.31	186.76	186.88	118.86

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払う必要がある負債を比較するもので、一般的には200%以上が良好とされ、当年度は423.59%で前年度に比べ86.95ポイント低くなっている。

当座比率は、流動負債に対する流動資産のうち容易に現金化しうる当座資産の割合で100%以上が良好とされ、当年度は419.21%で前年度に比べ85.03ポイント低くなっている。

現金預金比率は流動負債に対する現金預金の割合で、大きいほど支払能力があり良好とされ、当年度は372.15%で前年度に比べ73.12ポイント低くなっている。

固定比率は、固定資産に対する自己資本の割合で100%以下が理想であり、当年度は174.93%で前年度に比べ4.38ポイント改善されている。

企業の活動性の回転率

(単位：回・%)

年度 項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度 類似団体平均
自己資本回転率	0.162	0.176	0.180	0.193	0.117
固定資産回転率	0.091	0.096	0.096	0.102	0.098
減価償却率	3.77	3.73	3.53	4.07	4.23

回転率は、資本や資産の効率的な運用を表すものであり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の比率で、この比率が高いほど自己資本の活用が行われており、当年度は0.162で前年度に比べ0.014減少している。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の比率で、この比率が低いことは固定資産への投資が大きく、当年度は0.091で前年度に比べ0.005減少している。

減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るもので、当年度は 3.77%で前年度と比べ 0.04ポイント高くなっている。

料金収入（給水収益）に対する比率

(単位：%)

年度 項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和2年度 類似団体平均
企業債償還元金	34.83	34.28	36.32	32.80	32.14	28.64
企業債利息	8.53	8.61	9.70	9.96	10.33	5.84
企業債元利償還金	43.39	42.89	46.02	42.80	42.40	
職員給与費	19.87	18.33	18.23	18.75	19.44	13.30

料金収入に対するそれぞれの割合を示すもので、これらの比率は低いことが望ましい。

当該年度の企業債元利償還金は 1 億 361 万 5,500 円(前年度 1 億 806 万 7,115 円)で、前年度に比べ 445 万 1,615 円の減となっており、料金収入に対する比率は 43.39%で前年度に比べ 0.5 ポイントの増となっている。

また、職員給与費比率は当年度 19.87%(前年度 18.33%)で、前年度に比べ 1.54 ポイントの増となっている。

5 むすび

以上が令和3年度水道事業会計決算の概要である。

経営状況についてみると、事業収益 2 億 7,398 万 7,830 円（消費税抜）に対し事業費用は 2 億 4,530 万 1,466 円（消費税抜）であり、事業収支で 2,868 万 6,364 円の純利益（前年度 5,308 万 3,353 円）となっている。

資本的収支は、建設改良費 1 億 1,031 万 2,620 円（消費税込）及び企業債償還金 8,322 万 3,621 円で、支出総額は 1 億 9,353 万 6,241 円となり、これに対する収入総額は補助金及び企業債等の 1 億 1,013 万 7,700 円である。収入額が支出額より不足する 8,339 万 8,541 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,002 万 8,420 円、過年度分損益勘定留保資金 7,337 万 121 円で補填されている。

有収率については、当該年度は 72.03%であり、前年度比 2.07 ポイント低くなっている。漏水調査の効率的な実施により有収率の向上に努められたい。

また、導送配水管延長 176.8 kmのうち、室戸地区において ACP（石綿）管が約 2.9 km 残っており、計画的な布設替工事の実施により早期の解消を図られたい。

現年度水道料金の徴収率については 99.0%で、対前年度比で 0.6 ポイントの増加となっており、過年度においては 21.9%で、対前年度比で 4.1 ポイントの減少となっている。全体の徴収率は 93.8%で、対前年度比で 0.4 ポイントの増加となっている。

給水停止措置は 20 件で、前年度より 13 件減となっている。未収金を抑制するうえからも、滞納整理マニュアルの厳格な運用を図り、今後においても滞納状況を十分把握し、公正・公平性を確保するためにも、より一層の徴収率の向上を図られたい。

本年度は給水人口の減少や新型コロナウイルスの影響などによる水需要の減少や、水道管破裂による漏水が多発しそれに伴う経費が増加したため、当年度純利益は 2,868 万 6,364 円計上しているが、昨年度に比べ 2,439 万 6,989 円減少している。

健全な財政運営が維持されているとはいえ、今後施設改修も計画されており、多額の費用を必要とするため、安定的で健全な事業運営に努め、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

参 考 资 料

別表 1

業 務 実 績 比 較 表

(税抜)

項 目	単 位	令和3年度	令和2年度	比較増減	すう勢比率%		摘 要
					令和3年度	令和2年度	
行政区域内人口	人	12,163	12,552	△ 389	94.5	97.5	年度末現在
計画給水人口	人	14,000	14,000	0	100.0	100.0	
給水区域内人口	人	11,386	11,749	△ 363	94.5	97.6	年度末現在
現在給水人口	人	11,382	11,745	△ 363	94.5	97.6	年度末現在
給水世帯	戸	6,644	6,756	△ 112			年度末現在
普及率	%	93.6	93.6	0.0			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水区域内普及率	%	100.0	100.0	0.0			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
配水量	m ³	2,063,522	2,112,620	△ 49,098	99.4	101.8	年間総量
有収水量	m ³	1,486,345	1,565,366	△ 79,021	96.8	101.9	年間総量
有収率	%	72.03	74.10	0.11			$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導送配水管延長	km	176.9	176.8	0.1	100.1	100.1	年度末現在
職員数	人	8	6	2	133.3	100.0	年度末現在
1 m ³ 当り費用	円	165.0	150.6	△ 8.4	103.8	94.8	$\frac{\text{総費用 (税抜)}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り収益	円	184.3	184.5	△ 0.2	100.6	100.7	$\frac{\text{総収益 (税抜)}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り供給単価	円	160.8	161.0	0.1	99.9	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り給水原価	円	148.4	133.3	15.1	103.1	92.6	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期受託工事費}}{\text{有収水量}}$

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準年度とする。

別表2 予算決算比較表

(1) 収益の収入及び支出

科	目	予算現額	決算額	(税込 単位：円・%)			
				構成比率		執行率	
				令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
事業収益		283,726,000	298,148,010	100.0	100.0	105.1	106.0
1) 営業収益		262,277,000	263,154,880	88.3	88.3	100.3	105.4
2) 営業外収益		21,449,000	34,993,130	11.7	11.7	163.1	110.9
3) 特別利益		0	0	—	—	—	—

(2) 資本の収入及び支出

科	目	予算現額	決算額	(税込 単位：円・%)			
				構成比率		執行率	
				令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
資本の収入		168,670,000	110,137,700	100.0	100.0	65.3	67.8
1) 補助金		19,136,000	19,136,000	17.4	16.2	100.0	100.0
2) 企業債		130,600,000	72,500,000	65.8	69.5	55.5	60.3
3) 負担金		5,500,000	5,067,700	4.6	2.1	92.1	51.7
5) 繰入金		13,434,000	13,434,000	12.2	12.2	100.0	100.0

支出

科	目	予算現額	決算額	(税込 単位：円・%)			
				構成比率		執行率	
				令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
事業費用		265,816,000	261,612,803	100.0	100.0	98.4	88.8
1) 営業費用		233,828,000	230,689,004	88.2	86.3	98.7	88.0
2) 営業外費用		30,187,000	30,133,979	11.5	13.1	99.8	94.9
3) 特別損失		801,000	789,820	0.3	0.6	98.6	99.9
4) 予備費		1,000,000	0	—	—	—	—

支出

科	目	予算現額	決算額	(税込 単位：円・%)			
				構成比率		執行率	
				令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
資本の支出		240,654,000	193,536,241	100.0	100.0	80.4	79.6
1) 建設改良費		156,730,000	110,312,620	57.0	55.1	70.4	68.7
2) 企業債償還金		83,224,000	83,223,621	43.0	44.9	100.0	100.0
3) 予備費		700,000	0	—	—	—	—

別表3

比較損益計算書

(税抜 単位：円・%)

科 目	借				貸				前年度 対 比	
	令和3年度 金額	構成 比率	令和2年度		令和3年度 金額	構成 比率	令和2年度			
			金額	構成 比率			金額	構成 比率		
1. 営業費用	223,964,008	91.3	212,445,571	88.6	239,131,800	87.3	252,123,460	87.9	△ 12,991,660	94.8
(1) 原水及び浄水費	42,039,313	17.1	39,055,168	17.4	238,942,500	87.2	251,956,720	87.8	△ 13,014,220	94.8
(2) 配水及び給水費	59,843,375	24.4	50,042,148	22.0	0	—	0	—	0	—
(3) 受託工事費	0	—	0	—	189,300	0.1	166,740	0.1	22,560	113.5
(4) 総 係 費	27,684,051	11.3	28,802,050	12.1	△ 1,117,999	—	△ 1,117,999	—	△ 1,898,509	94.8
(5) 減価償却費	92,780,598	37.8	91,438,748	35.5	1,341,850	0.1	3,262	0.1	195,649	6097.8
(6) 資産減耗費	1,616,671	0.7	3,107,457	1.6	△ 1,490,786	—	△ 1,490,786	—	0	—
(7) その他の営業費用	0	—	0	—	1,371,000	0.5	1,881,000	0.8	△ 510,000	72.9
2. 営業外費用	20,571,458	8.4	21,970,225	11.2	△ 1,398,767	8.7	25,732,295	8.0	-1,773,350	93.1
(1) 支払利息及び企業債 取 扱諸費	20,391,879	8.3	21,701,566	9.8	△ 1,309,687	3.4	9,055,000	3.2	161,621	101.8
(2) 雑支出	179,579	0.1	268,659	1.4	△ 89,080	0.0	82,982	0.0	27,571	133.2
(4) 消費税	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3. 特別損失	766,000	0.3	1,378,850	0.2	△ 612,850	—	△ 612,850	—	0	—
(3) 過年度損益修正損	238,000	0.1	850,850	0.0	△ 612,850	—	0	—	0	—
(2) その他の特別損失	528,000	0.2	528,000	0.2	0	—	0	—	0	—
4. 予 備 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
小 計	245,301,466	100.0	235,794,646	100.0	9,506,820	—	9,506,820	—	—	—
当年度純利益	28,686,364	—	53,083,353	—	△ 24,396,989	—	△ 24,396,989	—	—	—
合 計	273,987,830	—	288,877,999	—	△ 14,890,169	—	△ 14,890,169	—	△ 14,890,169	94.8

別表 4

費 用 使 途 別 比 較 表

(税抜 単位：円・%)

科 目	人 件 費				物件費その他の経費				合 計				
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	金 額	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	金 額		
1. 営業費用	48,223,475	100.0	46,924,169	102.8	175,740,533	89.3	165,521,402	106.2	223,964,008	91.3	212,445,571	105.4	
(1) 原水及び浄水費	0	—	0	—	42,039,313	21.3	39,055,168	107.6	42,039,313	17.1	39,055,168	107.6	
(2) 配水及び給水費	33,475,027	69.4	31,860,208	105.1	26,368,348	13.4	18,181,940	145.0	59,843,375	24.4	50,042,148	119.6	
(3) 受託工事費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
(4) 総 係 費	14,748,448	30.6	15,063,961	97.9	12,935,603	6.6	13,738,089	94.2	27,684,051	11.3	28,802,050	96.1	
(5) 減価償却費	0	—	0	—	92,780,598	47.1	91,438,748	101.5	92,780,598	37.8	91,438,748	101.5	
(6) 資産減耗費	0	—	0	—	1,616,671	0.8	3,107,457	52.0	1,616,671	0.7	3,107,457	52.0	
(7) その他の営業費用	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
2. 営業外費用	0	—	0	—	20,571,458	10.4	21,970,225	93.6	20,571,458	8.4	21,970,225	93.6	
(1) 支払利息	0	—	0	—	20,391,879	10.4	21,701,566	94.0	20,391,879	8.3	21,701,566	94.0	
(2) 雑支出	0	—	0	—	179,579	0.1	268,659	66.8	179,579	0.1	268,659	66.8	
(3) 繰延勘定償却	0	—	0	—	0	0.0	0	—	0	—	0	—	
(4) 消費税	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
3. 特別損失	0	—	0	—	766,000	0.4	1,378,850	55.6	766,000	0.3	1,378,850	55.6	
(1) 過年度損益修正損	0	—	0	—	238,000	0.1	850,850	28.0	238,000	0.1	850,850	28.0	
(2) その他特別損失	0	—	0	—	528,000	0.2	528,000	100.0	528,000	0.2	528,000	100.0	
合 計	48,223,475	100.0	46,924,169	102.8	197,077,991	100.0	188,870,477	104.4	245,301,466	100.0	235,794,646	104.0	

費 用 構 成 表

別表 5

(税抜 ・ 単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比	差引増減	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比	差引増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
人 件 費	48,223,475	19.7	46,924,169	18.6	102.8	1,299,306		4,045,889	1.7	3,234,930	1.3	810,959	125.1
給 料	25,644,600	10.5	25,231,800	10.6	101.6	412,800		140,152	0.1	155,316	0.1	△ 15,164	90.2
手 当	10,913,542	4.5	10,503,757	3.5	103.9	409,785		0	-	0	-	0	-
法定福利費	7,430,333	3.0	7,286,612	2.9	102.0	143,721		31,200	0.0	44,400	0.0	△ 13,200	70.3
退職給与金	0	-	0	-	-	0		346,159	0.1	381,482	0.1	△ 35,323	90.7
賞与引当金繰入額	3,549,000	1.5	3,259,000	1.3	108.9	290,000		0	-	0	-	0	-
法定福利費繰入額	686,000	0.3	643,000	0.3	106.7	43,000		500,000	0.2	200,000	-	300,000	-
物件費その他の経費	197,077,991	80.3	188,870,477	81.4	104.4	8,207,514		3,873,438	1.6	3,873,438	1.6	0	100.0
報 酬	25,400	0.0	29,000	0.0	87.6	△ 3,600		68,714,901	28.0	67,146,723	25.9	1,568,178	102.3
旅 費	1,364	0.0	6,910	0.1	19.7	△ 5,546		20,063,037	8.2	20,250,780	7.9	△ 187,743	99.1
報 償 費	0	-	0	-	-	0		129,222	0.1	167,807	0.1	△ 38,585	77.0
備品消耗品費	1,054,090	0.4	1,218,108	0.5	86.5	△ 164,018		0	-	0	-	0	-
燃 料 費	606,243	0.3	418,899	0.2	144.7	187,344		1,616,671	0.7	3,107,457	1.6	△ 1,490,786	52.0
光 熱 水 費	289,349	0.1	353,103	0.2	81.9	△ 63,754		0	-	0	-	0	-
印刷製本費	421,000	0.2	258,700	0.3	162.7	162,300		20,391,879	8.3	21,701,566	9.9	△ 1,309,687	94.0
通信運搬費	1,580,557	0.6	1,599,860	0.7	98.8	△ 19,303		0	-	0	-	0	-
委 託 料	17,401,481	7.1	17,871,692	8.4	97.4	△ 470,211		179,579	0.1	268,659	1.4	△ 89,080	66.8
手 数 料	1,527,389	0.6	1,152,219	0.9	132.6	375,170		238,000	0.1	850,850	0.0	△ 612,850	28.0
賃 借 料	2,624,040	1.1	2,478,240	0.2	105.9	145,800		0	-	0	-	0	-
修 繕 費	20,312,892	8.3	14,222,191	7.0	142.8	6,090,701		0	-	0	-	0	-
路面復旧費	641,659	0.3	227,555	0.1	282.0	414,104		0	-	0	-	0	-
動 力 費	28,839,600	11.8	26,140,392	12.3	110.3	2,699,208		528,000	0.2	528,000	0.2	0	100.0
薬 品 費	954,800	0.4	982,200	0.4	97.2	△ 27,400		245,301,466	100.0	235,794,646	100.0	9,506,820	104.0

別表6

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	借				貸				前年度 対 比	
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
1. 固定資産	2,622,852,388	82.1	2,616,965,457	83.6	1,558,780,503	48.8	1,571,520,225	51.4	△ 12,739,722	99.2
(1)有形固定資産	2,622,832,388	82.1	2,616,945,457	83.6	1,555,556,503	48.7	1,568,824,225	51.3	△ 13,267,722	99.2
ア. 土地	231,496,942	7.3	231,496,942	7.4	3,224,000	0.1	2,696,000	0.1	528,000	119.6
イ. 建物	102,376,040	3.2	106,249,478	3.4	134,511,673	4.2	100,842,648	3.0	33,669,025	133.4
ウ. 構築物	1,969,678,284	61.7	1,944,536,076	62.1	85,767,722	2.7	83,223,621	2.9	2,544,101	103.1
エ. 機械及び装置	297,040,459	9.3	309,663,076	9.9	44,408,951	1.4	13,617,027	0.0	30,791,924	326.1
オ. 車両及び運搬具	1,097,870	0.0	1,227,092	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
カ. 工具器具及び備品	352,793	0.0	352,793	0.0	4,235,000	0.1	3,902,000	0.1	333,000	108.5
キ. 建設仮勘定	20,790,000	0.7	23,420,000	0.8	0	—	0	—	0	—
(2)無形固定資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0	—	0	—	0	—
ア. 電話加入権	20,000	0.0	20,000	0.0	371,179,217	11.6	359,977,722	11.5	11,201,495	103.1
2. 流動資産	569,777,246	17.9	514,847,015	16.4	371,179,217	11.6	359,977,722	11.5	11,201,495	103.1
(1)現金預金	500,588,344	15.7	449,021,986	14.3	2,064,471,393	64.7	2,032,340,595	65.9	32,130,798	101.6
(2)未収金	63,296,621	2.0	59,470,711	1.9	667,455,258	20.9	667,455,258	21.8	0	100.0
(3)貯蔵品	5,892,281	0.2	6,354,318	0.2	667,455,258	20.9	667,455,258	21.8	0	100.0
(4)前払金	0	—	0	—	460,702,983	14.4	432,016,619	12.3	28,686,364	106.6
(5)その他流動資産	0	—	0	—	613,359	0.0	613,359	0.0	0	100.0
3. 繰延勘定	0	—	0	—	613,359	0.0	613,359	0.0	0	100.0
(1)退職給与金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
(2)開発費	0	—	0	—	460,089,624	14.4	431,403,260	12.3	28,686,364	106.7
					100,525,802	3.2	100,525,802	3.3	0	100.0
					108,297,580	3.4	108,297,580	3.5	0	100.0
					251,266,242	7.9	222,579,878	5.5	28,686,364	112.9
負債資本合計	3,192,629,634	100.0	3,131,812,472	100.0	1,128,158,241	35.3	1,099,471,877	34.1	28,686,364	102.6
資産合計	3,192,629,634	100.0	3,131,812,472	100.0	3,192,629,634	100.0	3,131,812,472	100.0	60,817,162	101.9

別表7

経営分析比較表

(単位：％・回)

分析項目	R3年度	R2年度	R元年度	R2年度類似 団体平均	算式	説明
1 固定資産 構成比率	82.15	83.56	85.24	80.52	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	1 総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、資産構成の適正度を判断する指標で低率なほど良いとされている。
2 固定負債 構成比率	48.82	50.18	51.38	28.79	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2 総資本（資本+負債）に占める固定負債（固定負債+借入金）の割合を示すもので、数値が大きいほど他人資本に依存していることを示すことから低率なほど良いとされている。
3 自己資本 構成比率	46.96	46.60	45.64	67.74	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3 総資本に占める自己資本（自己資本+剰余金）の割合を示すもので、自己資本調達度を判断する指標で50%以上が望ましいとされている。
4 固定資産対 長期資本比率	85.77	86.34	87.86	83.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	4 長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断する指標で100%以下であることが必要とされている。100%を超えた場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。
5 固定比率	174.93	179.31	186.76	118.86	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	5 自己資本に対する固定資産の割合で、財務的安全性の判断をするために使用される指標で100%以下であることが望まれる。水道事業は必然的にこの比率が高いため、100%を超えていても固定資産対長期資本比率が100%を下回っていない場合は、長期的な資本の枠内の投資が行われているということであり、必ずしも不健全な状態とは言えない。
6 流動比率	423.59	510.54	496.31	561.95	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 流動負債に対する流動資産の割合で、支払い能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずしも流動資産が十分であるかどうかを示す。一般的に200%以上が望ましいとされている。
7 当座比率	419.21	504.24	490.53	558.79	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの合計割合を示すもので、短期債務に対して直接的な支払い能力を判断するために使用される財務指標であり、100%以上であることが必要とされている。
8 現金預金比率	372.15	445.27	421.42		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、数値は大きいほど良好とされている。
9 自己資本 回転率	0.162	0.176	0.180	0.117	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	9 自己資本が収益によって何回転しているかを表すもので、数値が高いほど自己資本の利用が効率よく活発になされていることを示す。
10 固定資産 回転率	0.091	0.096	0.096	0.098	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	10 固定資産が収益によって何回転しているかを表すもので、数値が高いほど施設等の固定資産が有効に稼働していることを示す。
11 減価償却率	3.77	3.73	3.53	4.23	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 償却資産である固定資産のうち、当年度に減価償却される割合を示す。数値が高いほど投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されていることを示す。
12 流動資産 回転率	0.441	0.521	0.543	0.414	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	12 流動資産が収益によって何回転しているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
13 未収金回転率	3.990	4.069	4.085	5.413	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	13 未収金が収益によって何回転しているかを表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。
14 総資本利益率	0.93	1.76	1.25	1.29	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	14 総資本に対する経常利益の割合を示すもので、数値が大きいほど経営の効率性、収益性が高いことを示す。
15 総収支比率	111.69	122.51	115.30	115.05	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	15 総費用に対する総収益の割合を示すもので、損益計算上総体の収益が総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、100%以上であれば黒字で高率なほど良いとされている。
16 経常収支 比率	112.00	123.20	115.60	116.00	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	16 経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示す。
17 営業収支 比率	106.80	118.70	114.40	104.31	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値ということができ、100%以上あれば営業活動からの採算性を確保していることとされている。

(注) 「平均」 = (期首+期末) ÷ 2